医療用器械備品	9,788
減価償却累計額	△ 7,412
その他器械備品	4,780
減価償却累計額	△ 3,802
車両	56
減価償却累計額	△ 56
土地	23,796
建設仮勘定	20
その他有形固定資産	3
減価償却累計額	△ 2
有形固定資産合計	40,599
2　無形固定資産	
ソフトウェア	679
電話加入権	0
特許権	0
商標権	1
無形固定資産合計	680
3　投資その他の資産	
破産更生債権等	28
貸倒引当金	△ 28
長期前払費用	3
退職給付引当金見返㈱	4,858
投資その他の資産合計	4,861
固定資産合計	46,140
資産合計	59,960

建設仮勘定見返施設費	15
資産見返物品受贈額	8
長期借入金	6,089
リース債務	65
引当金	
退職給付引当金	5,366
資産除去債務	55
固定負債合計	12,624
負債合計	20,744
純資産の部	
Ⅰ　資本金	
政府出資金	36,383
資本金合計	36,383
Ⅱ　資本剰余金	
資本剰余金	5,759
その他行政コスト累計額㈱	△ 5,562
減価償却相当累計額（△）	△ 5,150
除売却差額相当累計額（△）	△ 412
資本剰余金合計	197
Ⅲ　利益剰余金	
前中長期目標期間繰越積立金	2,803
当期未処理損失	△ 166
（うち当期総損失）	（△166）
利益剰余金合計	2,636
純資産合計	39,216
負債純資産合計	59,960

㈱　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損　益　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　（単位：百万円）

経常費用	
業務費	30,018
給与費	14,191
材料費	7,071
委託費	3,538
設備関係費	3,192
経費	2,026
一般管理費	857
給与費	743
経費	112
減価償却費	2
財務費用	21
その他経常費用	47
経常費用合計	30,944
臨時損失	
固定資産除却損	29
その他臨時損失	2

経常収益	
運営費交付金収益㈱	3,642
補助金等収益㈱	657
業務収益	25,576
医業収益	23,059
研修収益	36
研究収益	2,481
寄附金収益㈱	129
資産見返負債戻入㈱	177
資産見返運営費交付金戻入	36
資産見返補助金等戻入	59
資産見返寄附金戻入	78
資産見返物品受贈額戻入	4
退職給付引当金見返に係る収益㈱	224
財務収益	1
その他経常収益	403
経常収益合計	30,809
経常損失	△ 135
臨時利益	
その他臨時利益	0
当期純損失	△ 166
当期総損失	△ 166

㈱　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損失の処理に関する書類

（令和７年８月25日）　（単位：百万円）

Ⅰ　当期未処理損失		Ⅱ　損失処理額	
当期総損失	△ 166	前中長期目標期間繰越積立金取崩額	166

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	５～50年
構築物	５～40年
医療用器械備品	２～20年
その他器械備品	２～20年
車両	５～６年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５～６年）に基づいております。